

企業における定年制度と雇用延長制度の整備状況

[研究メンバー]

主査	高田一夫	一橋大学助教授
	佐藤博樹	法政大学助教授
	鈴木不二一	電気通信情報産業労働組合
	下田健人	慶應義塾大学大学院

[内容要旨]

本報告書は、「企業における定年制度と雇用延長制度の整備状況調査」に基づいて、全国の主要企業における定年制の状況を概観するとともに、60歳台前半層の者の雇用の確保に向けての施策立案の一助とすることを目的として行ったものである。

1 報告書作成の方法

(1) 全国の従業員100人以上規模の企業に対して1989年8月1日現在における高年齢者の雇用状況について通信調査を行った。

主要な調査項目は次の通りである。

- ①事業主名 ②住所 ③産業分類 ④企業規模 ⑤事業所の数 ⑥労働組合の有無
- ⑦定年制 ⑧定年の改定 ⑨60歳未満定年の理由
- ⑩定年の引上げに関する計画作成命令受取り有無 ⑪再雇用・勤務延長の状況
- ⑫定年到達者等の状況 ⑬常用労働者数 ⑭過去2年間の採用状況

(2) 調査企業のうち、特に従業員規模が1,000人以上の大企業(2,218社)を抽出して、その定年制の状況を分析した。本報告書は、その分析結果である。

2 調査結果の概況

(1) 対象企業

対象企業を産業中分類別に見、さらに、産業大分類に従って分類しなおしてみると、全体の分布としては大きな違いは見られないが、特徴としてあげられるのは、対象企業においては、製造業と金融・保険業の割合が若干高くなっているのに対して、卸売・小売・飲食店とサービス業では、若干その割合が低くなっていることである。

(2) 定年制の状況

定年制実施状況は、次表の通り1,000人の大企業を対象としたという特性からか、定年制を

定めている企業のうち、60歳定年の企業が75%を占め、30人以上規模全体で見たときの割合(61.9%)を大きく上回っている状況がうかがえる。また、61歳以上の定年を定めている企業が(定年制なしを含めて)129社あるのに対して、その一方で60歳未満の企業も5社に1社の割合であることが特徴的である。

	企業数	%
定年制なし	17	(0.8)
定年制あり	2201	(99.2)

定年制ありとした場合の定年年齢

定年年齢	企業数	%
67歳	12	(0.5)
65歳	55	(2.5)
63歳	19	} (2.0)
62歳	20	
61歳	6	
60歳	1638	(74.5)
60歳未満	451	(20.5)
合計	2201	(100.0)

また、全従業員の中に占める55歳以上比率、60歳以上比率の状況は次表のとおりである。

- ① 55歳以上従業員比率が10%以上であると回答した企業は5社に1社の割合であり、対象企業において高齢化がかなり進行しているものと思われる。

★55歳以上従業員比率

	企業数	%
10%以上	435	(19.6)
9~10%	74	} (31.6)
8~9%	113	
7~8%	132	
6~7%	195	
5~6%	186	
4~5%	217	
3~4%	254	} (41.5)
2~3%	234	
1~2%	216	
1%未満	162	(7.3)
合計	2218	(100.0)

★60歳以上従業員比率

	企業数	%
6%以上	116	(5.2)
5~6%	74	(3.3)
4~5%	46	(2.1)
3~4%	74	(3.3)
2~3%	160	(7.2)
1~2%	369	(16.6)
0.5~1%	456	(29.6)
0.1~0.5%	612	(27.6)
0.1%未満	358	(16.1)
合計	2218	(100.0)

- ② さらに、60歳以上従業員比率の分布をみると3%~6%の層で薄く、2%未満であると回答した企業が圧倒的に多くなっている、現状における60歳前半層の雇用状況の難しさを感じさせる。しかし従業員の6%以上が60歳以上とする企業も全体の5%であるが存在し、注目される。